桧山（ひやま） 幸三（さちぞう） 議員

学校教育における国旗・市旗の扱いをもっと大切にすべきではないか

問 2年前、本庁舎屋上の国旗等の扱いについて質問した。

人間の基礎づくりの場である義務教育でこそ、国旗・市旗を大切に扱うことが、物を大切にする心、人を大切にする心、郷土愛を育む第一歩になると考えるがどうか。

答 国旗・市旗に敬意を払い大切に扱う事は、国際感覚を養う上からも大切な事であり、平成23年6月より本所支所等できちんと掲揚している。

公立小中学校においては、25年4月より登校時に掲揚し、下校時に降納するよう校長会にて確認済みである。これにより、物を大切にする心、人を大切にする心を涵養していきたいと考えている。

学校の掲揚台

三原の活性化について

問 「近喜遠来」で市民が笑顔で楽しく暮らしていれば、よそから人が集まり、地産地消の好循環が生まれ、まちが活性化していく。そういった精神を醸成していく過程こそが「まちづくり」と考えるが、どうか。

答 活性化は、経済対策や市民の郷土愛のみならず、市内小売店の工夫や努力が不可欠であると考えている。

市としては、今後も市内での購買意欲を駆り立てるために、付加価値のある魅力的な商品提供を支援するとともに、郷土愛の醸成につながる施策を検討していく。

問 「孟母三遷」が示すように、子どもの教育環境の良し悪しが居住の決定要因となっている。

企業を誘致しても、より良い教育環境を求めて市外へ居住されれば、人口増加につながらず誘致効果は半減である。

地域の盛衰は、そこの考え方に依るのも当たり前の事であり、その意味から地域の教育力は、活性化にとっても大きな要因と考えるがどうか。

答 三原の企業に転勤してきた人が三原に住み、安心して三原の学校に預けて貰うよう、複式学級の解消や幼小中連携教育の推進など、教育環境の充実に取り組んでいる。

また、地域の人、それから企業、NPO法人等と一緒になってこの地域をどういう風に活性化していくかという事が大変重要と考えている。

寺田（てらだ） 元子（もとこ） 議員

市民合意のないごみ袋有料化を撤回すべき

問 ごみ袋有料化への怒りが広がっている。「市民に相談もなく決まったのか」「袋代がなぜ高いのか」「三原市はお金がないわけではないだろう」「不法投棄が増えるのではないか」などの4点に要約される。なかでも45円の袋代に20円の手数料が入っていることに驚きと怒りが広がっている。

税金の二重取りであり徴収はやめるべきではないか。市民の合意形成を得ないで多大な負担増となるごみ袋有料化は今からでも廃止すべきではないか。

もやすごみ指定袋
大（45リットル）

答 三原市廃棄物減量等推進審議会には、自治組織や市民団体の代表者も入り、生活環境委員アンケートや市民団体等の意見も示しており、市民の意見を伺いながら進めてきた。

国は一般廃棄物の有料化推進を図るべきとの方針を示している。手数料収入は不法投棄対策費などに当てることとしており、税金の二重取りとは考えていない。

問 「わずかな年金からあれこれ引かれ、このうえ高いごみ袋まで買わされたのでは息ができない」との市民の投書が寄せられている。

五藤市長の最後のごみ行政が市民不信で終わるのは残念ではないか。

答 市民のみなさんの暮らし向きに全く目を向けていないということはない。市民のごみの排出に係る意識改革を期待しての実施であり、一定の手続きを経て実施に至っている。

市独自の繰り入れで1人当たり1万円の国保税引き下げを

問 県内で3番目に高い本市の国保税は2年に一度大幅な値上げをし、4人世帯の200万円所得では7万3千円もの値上げだ。

「三原市国保制度をよくする会」から1万4千筆の署名が提出され、市の一般会計から国保へ大幅な繰り入れを求めているが新年度予算には1円の繰り入れもなされていないがどういうことか。

答 一般会計からの繰り入れには市民理解と議会合意が必要であり、税抑制目的の繰り入れは国の指導に反することから行うべきではないと考えている。

小西 眞人（こにし まさと） 議員

PM2・5、マダニの対応について

問 健康に影響を及ぼす可能性が高いPM2・5については市民の関心は高い。

PM2・5の情報をホームページで紹介しているが、もっと積極的に取り組むべきだと思うがどうか。

また、マダニによる感染症についても回覧等で防止策を周知する必要があると思うがどう対応されるか。

答 市の対応策として、現在定めている「光化学オキシダント注意報等発令時対応マニュアル」に準じて注意喚起を行っていく。

また、ホームページだけでなく、回覧や広報などによる市民周知についても検討したい。

マダニによる感染症は、新しいウイルス感染症で、国内で昨年から5件の発症が確認され、うち1件は広島県内の成人男性の発症が確認された。

広島県では、現在、各保健所に相談窓口が設置されている。

マダニは、春から秋にかけて活動的になり、どこにでも生息している。

農作業や庭仕事、レジャーなどの野外活動をする際には、皮膚の露出を避け、マダニにかまれないこと、かまれた後に発熱等の症状がある場合は医療機関を受診することなど、今後、広報及び回覧等で周知徹底したい。

新斎場建設について

問 それぞれの斎場は老朽化が激しく維持管理と経費が増している。

早期に建設候補地を選定し事業着手が必要だが、進捗状況と今後の計画予定を聞く。

答 土地利用規制、民家からの距離、市内各所からの移動時間、アクセス道路の確保、建設運営経費などの財政的な観点などから総合的に検討した結果、全市1ケ所での火葬業務を念頭に候補地の選定を進めている。

現在、候補地を示すことができない。目標の平成26年度中の建設は厳しい状況だ。

今後も、建設候補地の選定を最優先課題として、関係する機関などと協議を進め、候補地と整備方針の決定後、速やかに用地測量をはじめ造成工事設計に着手していきたい。

三原市斎場

中西 正信（なかにし まさのぶ） 議員

小学校適正配置計画について

問 複式学級の解消を目的とする、実施計画を策定し、適正規模の学校、学級編制の実現に向けた、第1期統合計画5案の内、大和・久井・沼北は平成25年4月に統合し、新たな学び舎として開校の運びとなった。遅れている2地区の方向性は。

①北方・船木小との統合又、新たな統合案の進展は。

②木原・糸崎小との統合計画の進展は。

答 ①将来の本郷地域の教育を考えると、北方・船木小のみでなく、南方小を加えた3校、本郷町内4校を1校に統合して、より良い教育環境の整備等の意見もあり再検討を重ねている。去る2月21日に本郷4校のPTA会長、副会長との意見交換会を開催し様々な意見を伺った。できるだけ早い時期に決定できるよう取り組む。

②木原小学校区の地域、保護者の理解が得られず、具体的な準備に入れない。この2月15日、町内会及びPTA会長、副会長との意見交換会を持ち、他地域の状況、木原小の児童数の現状、将来推計など説明し考えを聞いた。存続を願う一方、統合に関する具体的な質問もあり、一定の理解を得たと感じているが、今後とも粘り強く統合の必要性の理解を得られるよう取り組む。

本郷工業団地の造成関連事業について

問 この団地は空港建設に伴い周辺活性化の一環として県と約束した事業の一つである。買収後未造成で休止の状況は残念である。景気も好転の兆しが見え、この時期をチャンスと捉え、県に積極的に造成促進を強く要望すべきと考えるが。

①買収済の約49haの造成見通しは。

②三原・本郷線予定団地西側を通る、高坂・菅区間の道路改修見通しは。

答 ①造成工事の着工については、企業の投資計画の具体性や事業の採算性の確保などを総合的に検討のうえ見極める。市は県に早期造成の要請をしていく。

②当路線は、連携機能の強化、空港アクセス、企業誘致を進めるうえで重要路線であり、県に対し整備促進を要望する。

道路延伸を待つ（菅・高坂区間）

七川 義明（しちかわ よしあき） 議員

特色ある地域づくりについて

問 ①竜王山・筆影山の観光地へのアクセス道として和田地区、末光地区、須波地区からのルート整備が考えられる。また、他にも多くの史跡、観光施設がある。課題の見直しをし計画を立て取り組むべきでは。

②三原のタコ、アユは特産物として決して絶やしてはいけない、行政の支援はどうか。

答 ①本市には三原タコ、筆影山、竜王山、もみじの仏通寺、やっさ祭り、森林公園など数多くの観光資源があるが、多くの観光客が訪れる状況にない。観光戦略プランを取りまとめ、具体的に事業を進めていく。

②広島県の「おしい広島県」キャンペーンの一環として「おしい三原のタコ」として、大きく取り上げられ知名度が高まってきた。市内の飲食店等で「おしい三原のタコ」が身近に味われ、近隣市町から多くの人に来てもらえるよう、一層のブランド化を目指し取り組んでいく。

アユについては、沼田川で毎年6月から10月まで落ちアユ漁が行われ、特に8月の本郷沼田川あゆまつりは第19回を数え、本市の財産である沼田川を身近に感じ市民に水産資源・環境保全の大切さを理解する大きな役割を果たしている。今後とも引き続き支援をしていく。

本郷沼田川あゆまつり

高齢者福祉について

問 ①高齢者福祉バスについての現状と今後の展望については。

②集会所施設充実について（バリアフリー、トイレ改修について）公・私設の対応については。

答 ①福祉貸出車両バスの利用実態は年間66回となっており、利用団体はサロン活動団体25、ボランティア団体10、サークル活動団体7となっている。今年度で貸出を中止する。今後の展望については現在のところ社会福祉協議会として、新たにバス運用は考えていない。今後社会福祉協議会の考えを伺いながら、その必要性について本市として連携をしていく。

②コミュニティーホームについては、施設修繕計画を作り、バリアフリー化などの整備充実を図っていく。

私設の集会所については、三原市地域集会所施設新築等補助制度を活用して取り組む。

真嶋（まじま） 智（さとし） 議員

本市のまちづくりの成果と今後の発展方向について

問 旧1市3町の一体性の速やかな確立と、住民福祉の向上を図るため、ハード面ソフト面において、多くの施策を推進してきたと考えるが。

①新市の基盤整備を推進してきた成果を、市長はどう評価しているのか。

②本市のさらなる発展のために、市長は今後の発展方向について、どのように考えて新年度の予算編成をしたのか。

答 ①新市の発展の基礎づくりとして、市民生活に密着する基盤整備を積極的に行い、学校施設の耐震化、汚泥再生処理センター、久井・大和地域の簡易水道整備、街路・市道の整備なども計画的に進捗してきている。

また、高齢者、障害者、子育て支援など保健福祉施策を推進するとともに、教育環境の充実、協働のまちづくりによる地域コミュニティの活性化に取り組んできた。

その結果、新市としての都市基盤、生活基盤などの基盤づくりは進み、市民生活の利便性も向上しており、課題を残しつつも、総体的には施策の効果は着実に上がってきているものと考える。

②平成25年度当初予算は、本市の持つ交通利便性、温暖な気候、自然災害の少ない地域としての優位性を生かし、市の総合力を高めていくことにより、本市が居住地として選ばれるまちになると考え、骨格予算であるが引き続き市民の皆様の安定した生活と本市の活力強化を願って予算編成した。

本市の一体性を強め、イメージアップを図るためには、26年度の仮称であるが瀬戸内しまなみ博覧会、27年度の市政施行10周年、29年度の三原築城450年をきっかけとして官民一体となって活力あるまちづくりに取り組んでいくことが重要であると考える。